

令和4年度伊達市財務書類(一般会計等)要約版 ~統一的な基準による財務書類~

貸借対照表(BS)

単位:百万円 ()は前年度との比較

貸借対照表とは、どのくらいの資産や負債があるのか、資産を形成するのにどれくらいのお金を使ってきたかを示すもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成される。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれる。

資産 127,387(+290) 市が所有し、行政サービスの提供のために利用されている土地、建物、基金など。道路、公園、学校、庁舎、特目基金などの固定資産と現金、財政調整基金、未収金などの流動資産に分かれる。 【内訳】 固定資産 121,562(+654) (伊達小学校改築、旧小手中小学校リノベーション工事による増、減価償却累計額の増) 流動資産 5,826(△364) (財政調整基金の減) うち現金預金 3,191(+27)	負債 46,653(+312) 地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務。1年以内に返済するものは流動負債、それ以外は固定負債となる。 【内訳】 固定負債 41,814(△47) 流動負債 4,839(+359) (市債発行額が償還額を上回ったことによる増)
資産合計 127,387(+290)	純資産 80,735(△22) 過去・現世代がすでに負担し、支払いが済んだ正味資産
負債純資産合計 127,387(+290)	

行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち福祉やごみの収集、教育といった経常的な行政サービスに係る費用とその対価となる財源(使用料、手数料など)を対比したものの。
 災害復旧事業費などの臨時損失や土地売却による利益などの臨時利益を除いたものが、経常的に発生する純経常行政コストとなる。

純経常行政コスト 27,198(+304) 【内訳】 経常費用 業務費用 15,460(+837) (伊達小学校改築、霊山中学校校舎改修による増、橋梁維持補修費の増) 移転費用 12,790(△697) (子育て世帯への臨時特別給付の減による補助金の減) 経常収益 使用料及び手数料 215(△1) その他 837(△163)

臨時損益 △2,232(△81) 【内訳】 臨時損失 災害復旧事業費 △2,011(+129) (令和4年3月福島県沖地震の災害復旧事業費) 資産除売却損 △153(△152) その他 △70(△47) 臨時利益 資産売却益 2(△11)
--

純行政コスト 29,430(+385) 純経常行政コストから臨時損益を減算した純粋な行政コスト
--

資金収支計算書(CF)

資金残高 2,754百万円
 歳計外現金残高 410百万円

1年間の資金の流れ(増減)を性質別に区分して整理したもの。通常の歳入歳出決算を性質別に反映している。

前年度末現金預金残高 3,164
当期収支 +27 【内訳】 業務活動収支(税金等—その他支出) 2,569 投資活動収支 △2,331 (公共施設整備に係る国県等補助金など—公共施設整備支出) 財務活動収支(地方債発行額—地方債等償還額) △170 歳計外現金収支 △41
年度末現金預金残高 3,191

純資産変動計算書(NW)

1年間に純資産(一般財源、国県等補助金など)がどのように増減したかを整理したもの。

前年度末純資産残高 80,757
当期変動高 △22 【内訳】 純行政コスト △29,430 財源(地方税・国県等補助金など) 29,354 無償所管換等 54
年度末純資産残高 80,735

財務書類からわかる主な指標

令和4年度については、有形固定資産減価償却率が増加傾向であり、資産価値の減少が進んでいる状況である。一方で、財源として合併特例債、災害復旧事業債などの地方債を活用しているため、1人当たりの負債額が増加している。
 また、純資産比率が減少し、将来世代負担比率が増加傾向であることから、将来世代の負担が増加している。そのため、事業見直しや公共施設の統廃合を進めるなど、継続的な歳出削減の取組みを実施し、持続可能な財政運営を行わなければならない。

区分	本編掲載ページ	令和4年度	令和3年度	令和2年度	区分	本編掲載ページ	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1人当たり資産	3	221.3万円	217.9万円	214.7万円	純資産比率	4	63.4%	63.5%	64.1%
1人当たり負債	5	81.1万円	79.5万円	77.0万円	将来世代負担比率	4	30.4%	29.4%	28.3%
1人当たり純行政コスト	6	51.1万円	49.8万円	63.6万円	プライマリーバランス	5	3.2億円	1.7億円	△11.0億円
歳入額対資産比率	3	3.15年	3.31年	2.84年	受益者負担比率	6	3.7%	4.3%	2.7%
有形固定資産減価償却率	4	48.2%	47.3%	45.9%	債務償還可能年数(参考)	5	8.36年	8.24年	10.11年

※1人当たりの指標は、N+1年1月1日時点の住民基本台帳人口を用いて算出。